

別記様式(第8条関係)
(その1)



令和 3年 4月 15日

新城市議会議長

鈴木達雄 様

氏名 滝川健司



印

令和2年度政務活動費収支報告について

新城市議会政務活動費の交付に関する条例第8条第1項に基づき、別紙のとおり
令和2年度政務活動費収支報告書を提出します。

(その2)

令和2年度政務活動費収支報告書

氏名 滝川 健司

1 収 入

政務活動費 150,000 円

2 支 出

(単位:円)

科 目	金 額	備 考
調 査 研 究 費		
研 修 費	44,020	市町村議会議員特別セミナー(受講料・旅費)他
広 報 費		
広 聴 費		
要請・陳情活動費		
会 議 費		
資 料 作 成 費	6,876	コピー機リース料、コピー代
資 料 購 入 費		
合 計	50,896	

3 残 額

99,104 円

(注) 1 備考欄には、主たる支出の内訳を記載する。
2 領収書又はこれに準ずる書類を添付する。

令和2年度政務活動研修費明細

滝川健司

『研修費』		44,020 円
○全国市町村国際文化研修所 令和2年11月19日～20日 令和2年度第2回市町村議会議員特別セミナー 上記研修会の交通費等として		
乗車券 (茶臼山⇄唐崎)	15,820 円	
研修参加費	6,900 円	
振込手数料	440 円	
小計	23,160 円	
○全国市町村国際文化研修所 令和2年10月5日～6日 令和2年度トップマネジメントセミナー 上記研修会の交通費等として		
乗車券 (茶臼山⇄唐崎)	15,820 円	
研修参加費	4,600 円	
振込手数料	440 円	
小計	20,860 円	
研修費合計	44,020 円	

研(株)

費

お取扱明細票

いつもご利用いただきありがとうございます。
お取引いただきました明細は、下記のとおりです。

ご利用年月日	取扱金庫・店番・機番通番		
02-11-17	[REDACTED]		
カード発行金融機関・店番	科目	口座番号	
[REDACTED]	[REDACTED]	[REDACTED]	
万円券(枚)	千円券(枚)	百円券(枚)	お取引金額
000000000000	0000	0000	¥6,900*
お取引種別	お取引後残高		
支払い	*****		
手数料	¥440	ページ	硬貨
時刻	13:46	おつり	
[REDACTED]	[REDACTED]		
サ イ セ ン コ ク ツ チ ヨ ウ ソ ツ ケ ツ ヲ ウ サ イ タ			
"ソセ"様			
タキカワ ケツツ 様			
TEL053623-5482			
印紙税申告納	ご利用ありがとうございます		
*****	*****		
付につき豊橋	*****		
税務署承認済	*****		

お取扱明細票

いつもご利用いただきありがとうございます。
お取引いただきました明細は、下記のとおりです。

ご利用年月日	取扱金庫・店番・機番通番		
02-10-01	[REDACTED]		
カード発行金融機関・店番	科目	口座番号	
[REDACTED]	[REDACTED]	[REDACTED]	
万円券(枚)	千円券(枚)	百円券(枚)	お取引金額
000000000000	0000	0000	¥4,600*
お取引種別	お取引後残高		
支払い	*****		
手数料	¥440	ページ	硬貨
時刻	09:39	おつり	
[REDACTED]	[REDACTED]		
サ イ セ ン コ ク ツ チ ヨ ウ ソ ツ ケ ツ ヲ ウ サ イ タ			
"ソセ"様			
タキカワ ケツツ 様			
TEL053623-5482			
印紙税申告納	ご利用ありがとうございます		
*****	*****		
付につき豊橋	*****		
税務署承認済	*****		

(注) 領収書又はこれに準ずる書類を重ねないように貼付する

研修報告書

令和2年10月23日

新城市議会議長 様

滝川健司



以下、研修に参加しましたので報告致します。

1. 研修日 令和2年10月5日（月）～6日（火）
2. 研修場所 全国市町村国際文化研修所（滋賀県大津市唐崎二丁目13番1号）
3. 研修内容 令和2年度 「トップマネジメントセミナー」
日程及び詳細は別紙による
4. 派遣員 滝川健司
5. 経費 政務活動費を使用
6. 行程 公共交通機関（JR）を使用
7. 研修内容報告・所感



講義1 「東日本大震災から学んだこと～想定外は起きる」

講師：内閣官房参与・復興庁福島復興再生総局事務局長 岡本全勝 氏



1. 想定外の災害、試される日本政府。
千年に一度の大津波、町が流され役場が流されすべての機能喪失。
初めて経験する原発爆発事故、わからない状況と危険。全住民避難。
2. 何をしなければがわからない。被害の全容がわからない。
多種多様な情報・要請、伝える手段がない。断るのが私の仕事となった。誰が何をできるか、誰を動かすか。
3. 前例がない、法令がない、予算がない。
「前例通り、できません、検討します、縦割り」を打破！
『1000億円をかけて復興し、200人が戻ってきた。これなら1人1億円配って好きにしてもらえば200億円で済んだ。』→オフレコ！
4. 復興とは何か。「もの＝インフラ住宅、機能＝産業経済、つながり＝コミュニティ」の必要な3つの要素。
5. 天災と事故の違い。「地震＝天災、原発爆発＝事故＝国は加害者」事故はまだ終わっていない。
6. 震災からこれまで。一部を除き避難指示解除、復興に濃淡、避難先での新生活を初めて人。
7. これから。続く作業30年以上か、廃炉、汚染水処理。

8. これからの自治体の危機管理。

内と外の危機。自然災害と事故、組織内での不祥事、新型コロナウイルス感染症。

想定内と想定外。前例有りとは前例なし、訓練と先輩は役立つ、BCPの機能と想定外限界機能。

9. しなければならないこと。情報収集、情報の配分、誰に何を伝えるか、課題の整理、何をし何ができるか、誰が何をするのか、自分がすること部下がすること、全体を見る力と次を創造できるかが大切。

10. どちらを向いて仕事をするか。被害者と住民、自分も被害者、上司と部下と組織。

11. 議員に望むこと。地域の情報・状況・要望の吸い上げ、地域エゴを出さない、批判と不満の受け皿、行政の邪魔をしないのが一番。

講義2 「デジタルが社会・産業・経済・地方を変える」

講師：東京大学大学院工学系研究科教授 森川博之 氏

最も強いものが生き残るのではなく

最も賢いものが生き延びるのでもない

唯一生き残るのは変化できるものである。

デジタル革命がもたらす生産性の向上と価値創造。

浸透するデジタル化、古紙回収からバス運行、お笑いの世界まで。

愛知県の経済規模は南アフリカと同じ。

5GはIoT時代のICT基盤。今の5Gに対するユーザー企業の声「5G名ではのサービスがない」

「エリアが狭い」「4Gで十分」等々。

5Gはこれから進化する。10年後の5Gと今の5Gは異なる、

新型コロナウイルス感染症がもたらしたデジタル化。オンライン授業、オンライン診療。オンライン会議。オンライン飲み会？

イノベーションに対する最高の賛辞は「なぜ自分は思いつかなかった」である。(ドラッカー)

デジタル時代の人事採用、テクノロジーに疎い人を採用。→なぜ→質問からスタート→気づき！

『Go-Giver』あたえる人があたえられる。

《デジタル革命に向けて大切な7つのポイント》

- ① ペインポイントを深く掘り下げる
- ② ストーリー性を重視する
- ③ エコシステムを創り上げる
- ④ スモールファーストを実践する
- ⑤ フェイルファーストを実践する
- ⑥ 挑戦する精神を持った人を活用する
- ⑦ 評価の仕組みを考慮する



講義3 「大災害は市役所の実力テスト」

講師：岡山県総社市 市長 片岡聡一 氏



『平成30年7月豪雨災害記録（概要・写真は総社市HPより）』

《未曾有の豪雨災害》

平成30年7月豪雨は、7月5日から本州付近に停滞する梅雨前線の活動が活発になり、中国地方では昭和47年7月豪雨以来の記録的な雨量を観測しました。高梁川流域では、時間雨量20mmを超える比較的強い降雨が約15時間継続するなど、7月5日からの3日間の累加雨量は7月の月間平均総雨量の約2倍を記録しました。

7月6日には、気象庁より大雨特別警報が発令され、岡山県では高梁川など3水系10河川で決壊と浸水が発生しました。総社市においても、日羽観測所で最大13.12mを記録した後、計測不能になるなど、氾濫危険水位（11.00m）を約2m超過する観測史上最高水位となりました。

こうした記録的豪雨の中、総社市内の各地区において多発した浸水や土砂崩れにより、多くの人的被害や、家屋被害等による生活基盤へのダメージに加え、地域経済へも大きなダメージを及ぼす未曾有の豪雨災害となりました。

高梁川の水位は、降り続く雨に上流ダムの放流が相まって急上昇し、7月7日0:30日羽観測所で最高水位13.12mを記録した後、測定不能となった

[浸水被害]

岡山県、広島県、愛媛県等で河川の氾濫や土砂災害が相次ぎ、岡山県内では国県管理河川で18箇所の堤防が決壊しました。高梁川の超水により下倉(草田)で堤防の決壊(2箇所 被害延長:60m、70m)や、決壊した小田川からの水の流水による浸水被害が発生した。また、基盤漏水が2箇所(清音上中島、中原)発生しました。』



災害対応概要(防災体制等)

7月5日(木)

- 10:33 大雨・洪水注意報発表 (注意体制)
- 15:39 大雨警報発表 (警戒体制)
- 18:30 洪水警報発表
- 22:00 日羽水位9.06m 氾濫注意水位超過 (8.9m)

7月6日(金)

- 9:25 土砂災害警戒情報発表
- 9:45 災害対策本部設置 (非常体制)
- 10:00 一部に避難準備・高齢者等避難開始 発令 (昭和、池田、栗、下林、赤原、宿、同谷)
- 13:00 一部に避難勧告 発令 (昭和、池田、栗地区の山部等)
- 19:30 清音観音地区の一部に避難勧告 発令
- 20:30 日羽水位10.74m 避難判断水位超過 (10.3m)
- 21:00 日羽水位10.74m 避難判断水位超過 (10.3m)
- 21:30 日羽水位11.2m 氾濫危険水位超過 (11.0m)

- 21:30 市内全域に避難勧告 発令 一部に避難指示(危険、日羽、草田) 発令
- 21:35 大雨特別警報 発表
- 22:15 市内全域に避難指示 発令
- 23:30 主要ダム最多放流 3,732m³/s
- 23:35頃 下原 新日アルミ産業 爆発

7月7日(土)

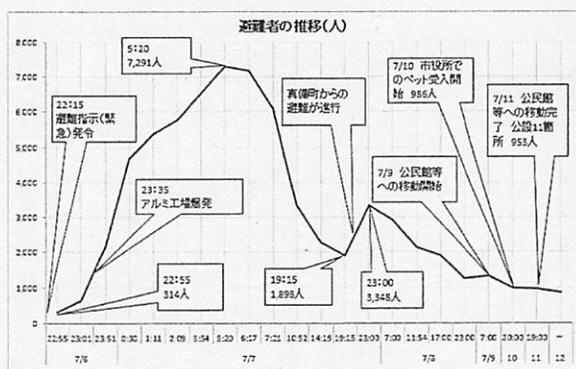
- 0:00 日羽水位13.07m 計画高水位超過(12.94m)
- 0:30 日羽最高水位 13.12m
- 0:20 避難者数 7,291人(最多人数)
- 15:10 大雨特別警報 解除

7月8日(日)

- 19:00 市内全域の避難指示 解除
- 21:41 大雨警報 解除

- ・2年前の7月6日9:00、国交省河川局よりTEL「ちょっと覚悟がいるよ！」。
- ・定例議会中であつたが議長に議会中断を申し入れる。
- ・9:45災害対策本部設置、10:00高齢者・障がい者避難開始。
- ・昭和47年一度決壊したところがヤバイ！このままでは死者1000人の予想。
- ・避難勧告対象者の3分の2はすぐ避難、3分の1はグダグダ！51か所の避難所を設置。
- ・情報が錯綜する→聞く人間は一人と決めた→消防長の報告のみを聞いた。
- ・孤立した住民を救助に向かったボート隊の消防団員18人が流される。
- ・戸別訪問をし避難を促す。
- ・23:35決壊によりアルミ工場に浸水、大爆発が発生し工場周辺に大火災。
- ・バスを派遣し、2時間で8631人が避難。
- ・計画最大水位12.97mを超え、最大水位13.14m。
- ・災害関連死3人を含む7人が死亡、重賞2人、軽傷36人。
- ・市長自ら情報発信、ライン・ツイッター・電話を活用。
- ・1人の女子高生とのDM、「手伝ってくれ」により1000人の高校生が集まる。
- ・バス20台を準備し泥かきボランティア活動、夏休み中毎日1000人の高校生が参加。
- ・教訓『ルールはやぶれ』河川敷に災害ガレキ（河川法違反？）。
- ・市外の子どもを市内の子ども園で預かる。
- ・大型バスの運転（免許なし）←オフレコ！
- ・くら寿司の社長から1000万円の寄付、市民の寄付と予算合わせて4000万円を財源に、床上浸水家屋800戸に5万円給付。（床上浸水は自己申告？）

《 災害復旧は、首長のリーダーシップが重要
 インフラ整備も大切だが、「住む家への投資・保証が一番」 》



避難者の推移



ペット連れ専用避難所の開設

講義4 「逆境に負けない強い組織の在り方〜with コロナ after コロナの時代に向けて〜」

講師：株式会社minitts 代表取締役（佰食屋オーナー）中村朱美 氏

- ・ 28歳OLが生み出した1日100食限定のお店「佰食屋」。
- ・ 1日100食限定のランチ営業のみ。
- ・ 100食という「制約」が生んだメリット
 - ① フードロスほぼゼロ。
 - ② 集客効果が上がる。
 - ③ 早く帰れる。
- ・ 一般の飲食店の原価率30%、佰食屋は原価率50%。
- ・ 宣伝広告費ゼロ！お客様が口コミで宣伝してくれる。
- ・ 究極の社員教育
 - ① 役割分担と責任の明確化 →ノルマなし、自分の頭で考える。
 - ② 仕事を充実させるための2つの取り組み→出退勤は自分で選ぶ、有給公休自分で指定。
 - ③ 自己決定権で従業員が『この会社は私の会社』と考えるようになる。
- ・ コロナピンチをチャンスに変えよ！→ピンチをチャンスに。



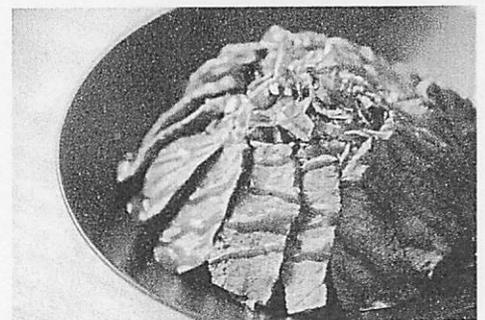
- ① メニューを1つに絞る。
- ② 次の集客作成を残す。
- ③ 従業員のスキルアップ。
- ④ 日曜日の人員不足を解消。

・佰食屋1/2仕組み

- ① 毎日50食限定。
- ② 定休日は日曜日。
- ③ 勤務は9時～5時の6時間。
- ④ 毎日2人で営業。



- ・ 佰食屋と佰食屋 1/2の距離は自転車で8分。
- ・ 年に2回の5連休。
- ・ 有給休暇の完全消化
- ・ 日曜日の有給申請
- ・ コロナ前人件費率32%→コロナ後人件費率27%
- ・ これからの時代を生き抜く経営手法



小さな組織で黒字を目指す。拡大ではなく、同じ規模の事業所を全国にたくさん作る。

1日50食で売り上げたった5まんえん。

1カ月でわずか130万円。

でも、47都道府県に1店舗ずつあれば、1カ月で6000万円

1年で7億円以上の売り上げ。

自社競合せず、1年で7000万円の利益！

もし、佰食屋1/2が全国の昼間営業していない居酒屋チェーン店に
ランチのみの新規営業として合併やM&A展開したら？

もし、店舗も持たず、設備投資もなしで、ゴーストレストランとして
デリバリーやテイクアウトだけでも営業したら？

そんな時代が来ているのかも！



たどりついたのは、業界至上主義からの解放

減らそう。売上を

営業わずか3時間半
どんなに売れても100食限定
飲食店でも残業ゼロ

佰食屋中村朱美

イノベーション 部門賞受賞

2020

「社員の働きやすさ」と「会社の利益」の両立…
京都の小さな定食屋が起した奇跡の経営革命

研修報告書

令和3年3月31日

新城市議会議長 様

滝川健司



以下、研修に参加しましたので報告致します。

1. 研修日 令和2年11月19日(木)～20日(金)
2. 研修場所 全国市町村国際文化研修所(滋賀県大津市唐崎二丁目13番1号)
3. 研修内容 令和2年度 「第2回市町村議会議員特別セミナー」
日程及び詳細は別紙による
4. 派遣員 滝川健司
5. 経費 政務活動費を使用
6. 行程 公共交通機関(JR)を使用
7. 研修内容報告・所感

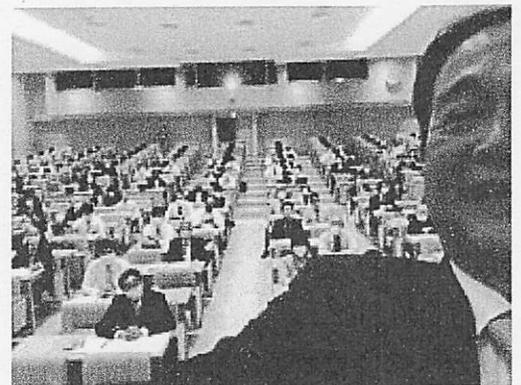
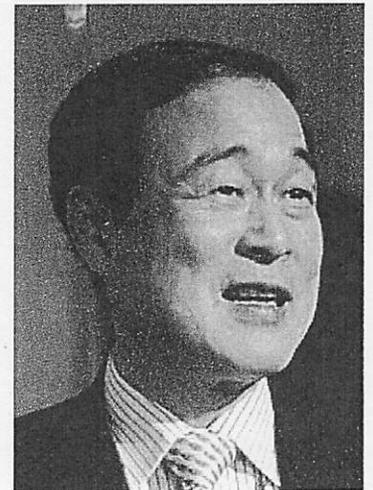


講義1 「地域発の生きた政策」

講師：元全国市長会会長 筑波大学客員教授 森民夫氏

【首長や地方議員に求められる資質】

- ① 必要不可欠な条件→市民の声を聴く意欲と能力
 - ・首長として自分の意見を述べる強い意欲。
 - ・市議会委員会審議に市長が出席する。
- ② 市民要望を消化して、正しい政策目的を確立する行政能力
 - ・市民の意見要望をそのまま政策とすることは難しい。
 - ・市民ニーズを分析し、正しい政策目的を確立する。
 - ・政策手段は、目的が確立した後の課題。
 - ・政策目的の確立は、政治の責務。
 - ・政策手段の確立は、官僚(職員)の責務。
- ③ 異なる政策分野を、総合化する広い視野と能力。
 - ・情報収集能力と、幅広い知見。
- ④ 市民との協働を活かす能力
 - ・公平性を担保した共同。
 - ・協働による充実感と自由な活動。



【長岡市の事例】

① 子育ての駅「てくてく」「ちびっこひろば」

「ぐんぐん」「すくすく」

- ・母親のつぶやきから始まった。
- ・周りに相談できる人がいない。
- ・ご近所に知られたくない。
- ・市役所に相談しにくい。

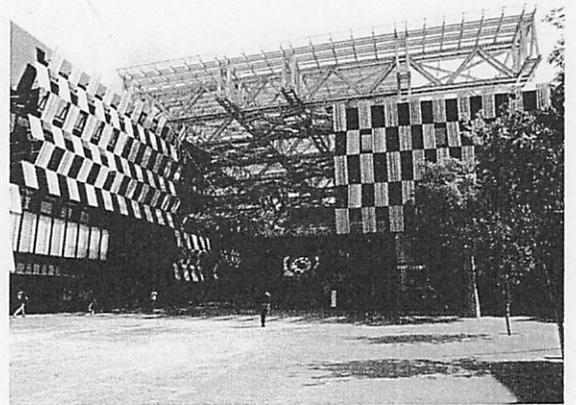
↓ ＊市長としての気づき

- ・雪国でも遊べる公園が必要。
- ・公園には子育て相談機能があったはず。
- ・公園行政（国交省）と子育て支援行政（厚労省）連携なし。
- ・両機能を連携させたら新しい施設ができるのでは。



② アオーレ長岡

- ・郊外の市役所を中心市街地に移転
- ・すべての機能をつなぐ屋根付き広場
「ナカドマ」
- ・市役所⇄市民協働スペース⇄アリーナ
- ・ワンストップサービスの市役所窓口
- ・1階にガラス張りの市議会議場
- ・設計は国立競技場を設計した隈研吾氏



＊数年前、委員会行政視察でお伺いした両施設です。施設建設の当事者である元長岡市長森氏より、建設に至る経緯をお聞きし懐かしく記憶が蘇ってきました。

【ウイズコロナ時代の市町村の役割の増大】

① 小中学校の一斉休校への対応

- ・地域性を考慮したそれぞれの自治体独自の対応が大切。

② 市民に寄り添う手続きの簡素化 →押印省略もその一つか？

③ 福祉政策と産業政策のコラボレーション

＊異なる政策分野を市長の熱意で総合化した政策

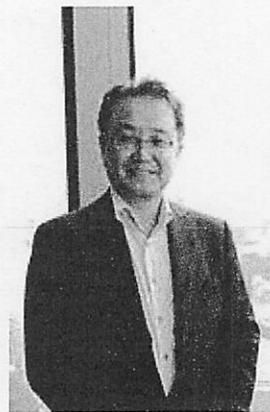
＊全国一律の政策には疑問、地域の特性に合わせた政策を。

講義2 「 地方自治体におけるAI・RPAの導入と今後の展開 」

講師：早稲田大学政治経済学術院教授 稲継裕昭 氏

【自治体戦略2040構想研究会について】

- ・2040年頃をターゲットに人口構造の変化に対応した自治体行政の在り方を検討
- ・総人口は毎年100万人近く減少、自治体の税収や行政需要に大きな影響
- ・地方自治体が支えている多くの住民サービスを、持続可能な形で提供することが不可欠
- ・取り組むべき対応策をバックカスティングに検討
- ・半分の職員数でも担うべき機能が発揮される自治体
- ・少ない労働力を分かち合い、業務の在り方を変革し破壊的技術（AI や RPA 等）を導入



【私たちの暮らしとAI】

- ・AI（IBMのワトソン）の進化、紹介応答から発見探索、診断解析から意思決定サポート
- ・地方自治体におけるAI・RPAの導入、情報提供→業務ツール→業務効率化
- ・自治体におけるAIの活用事例
 - 情報提供型チャットボットAI 窓口業務 コンシェルジュ
 - 会議録作成、集約作業AI
 - 災害情報集約AI
 - 道路補修効率化AI
 - 職員業務支援AI
 - 保育所マッチングAI
 - 介護保険サービス、健康保険、特定検診受診
 - 定型業務の自動化、RPAやAI-OCRの活用
- ・日本の労働人口の49%が人工知能やロボット等で代替え可能に

【今後求められる人材】

- ・ベテラン職員の事務仕事は、AIが代替えしていく
 - ・地方自治法の趣旨に沿った人的資源管理
 - ・最小の経費で最大の効果を上げる
 - ・リソースの最大動員
 - ・職員の能力を最大限発揮させる
 - ・AIにできないこと、発想力と創意工夫
 - ・人間に残る仕事、創造性、対人能力、コミュニケーション能力、調整能力
- *ウイズコロナ・アフターコロナの時代、AI・RPAの自治体導入はますます進んでいくと

考えられる。国の自治体デジタル化推進を見据え、ハード・ソフトに対応できる人材と、AIにはできない創造性、対人能力、コミュニケーション能力、調整能力を備えた人材の育成が急務となる。さて、そのような人材をどう育成するか！

講義3 「これからの日本に求められる社会保障の在り方について」

講師：慶応義塾大学経済学部教授 井手英策 氏



【平成の貧乏物語】

- ・勤労者世帯収入は1997年水準に届かず
- ・世帯収入300万円未満が31%、400万円未満が45%
- ・一人当たりGDPは世界4位から26位へ
- ・企業時価総額トップ50社のうち日本企業は平成元年32社から1社へ（トヨタのみ）
→ 発展途上国の一手手前の状態にある日本経済

【引き裂かれた社会】

- ・社会的弱者への無関心
- ・暮らしぶり→中流意識92.8% → 結婚、子ども、家をあきらめて
- ・格差の拡大
- ・失業者の生活維持
- ・給与、課税で所得格差を小さくする力の低下
- ・国民の安心生活は国の責任意識

分断社会 → 「共に生きる」が通じない社会の分断状況

【BHN → ベーシックヒューマンニーズ】

- ・人間生活にとって最低限かつ基本的に必要なもの
- ・BHNを洗練化したBS（ベーシックサービス）
- ・「幸福の増税論 財政は誰のために」提唱 → 印刷所が反対
- ・財とサービスを分ける
- ・限られた予算を有効に活用
- ・広すぎるBHNを命にかかわるサービスに限定
- ・平時から危機への転換 → 万人が必要とするサービスを全国民に給付

【救済することの問題点】

- ・救われる弱者と救われない弱者の分断
- ・受益者と負担者の分断
- ・所得審査が生み出す政府への不信感
- ・救済されることの屈辱
→ BSは社会の分断を阻止する
* 「困っている人を助ける」のではなく「困っている人を生み出さない」政治

=チャットボット

- ・人工知能 (AI) が感性を持つ → 2025 年までに実現できる？
- *感性を持つことができて感情を持つことはできない！